

第 38 期 計 算 書 類

自 2023年 4 月 1 日

至 2024年 3 月 31 日

S B I アセットマネジメント株式会社

貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	(7,433,929)	流動負債	(1,566,829)
現金・預金	1,318,220	預り金	56,020
関係会社短期貸付金	4,500,000	未払金	1,348,795
前払費用	75,720	(未払手数料)	788,350
未収委託者報酬	1,476,224	(その他未払金)	560,444
未収運用受託報酬	20,429	未払法人税等	162,014
その他	43,335		
固定資産	(1,084,186)		
有形固定資産	(29,977)	負債合計	1,566,829
建物	26,047	【純資産の部】	
器具・備品	3,930	株主資本	(6,934,181)
無形固定資産	(196,011)	資本金	(400,200)
商標権	1,860	資本剰余金	(3,847,137)
ソフトウェア	194,084	その他資本剰余金	3,847,137
その他	67	利益剰余金	(2,686,907)
投資その他の資産	(858,197)	利益準備金	100,050
投資有価証券	746,394	その他利益剰余金	(2,586,857)
関係会社株式	22,031	繰越利益剰余金	2,586,857
繰延税金資産	47,988	自己株式	△ 63
その他	41,782	評価・換算差額等	(18,737)
繰延資産	(1,632)	その他有価証券評価差額金	18,737
株式交付費	1,632	純資産合計	6,952,919
資産合計	8,519,748	負債及び純資産合計	8,519,748

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2023年 4月 1日

至 2024年 3月 31日

(単位：千円)

		項 目	金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営業収益		
		委託者報酬	6,530,321	
		運用受託報酬	112,247	
		投資助言報酬	40	
		その他営業収益	17,987	
		営業収益計		6,660,596
		営業費用		
		支払手数料	3,002,489	
		広告宣伝費	1,071	
		調査費	279,089	
	委託計算法	657,400		
	営業雑経費	72,111		
	通信費	(1,965)		
	印刷費	(57,926)		
	協会費	(12,004)		
	諸会費	(215)		
	営業費用計		4,012,163	
	一般管理費			
	給料	530,816		
	役員報酬	(73,064)		
給料・手当	(418,939)			
賞与	(38,813)			
福利厚生費	85,313			
寄付金	1,637			
旅費交通費	2,623			
租税公課	40,582			
不動産賃借料	40,413			
消耗品費	3,711			
業務委託費用	56,992			
退職給付費用	31,515			
固定資産減価償却費	42,089			
諸経費	637,135			
一般管理費計		1,472,831		
営業利益		1,175,602		
営業外収益				
受取利息	53,147			
受取配当金	1,250			
投資有価証券売却益	131,942			
雑収入	1,375			
営業外収益計		187,715		
営業外費用				
為替差損	1,040			
株式交付費償却	1,764			
営業外費用計		2,805		
経常利益		1,360,512		
税引前当期純利益		1,360,512		
法人税、住民税及び事業税		326,163		
法人税等調整額		94,943		
当期純利益		939,405		

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2023年4月1日

至 2024年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		そ の 他 資 本 剰 余 金	資 剰 余 本 金 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計		
当期首残高	400,200	3,352,137	3,352,137	100,050	853,521	953,571	△63	4,705,845
当期変動額								
合併による増加		495,000	495,000		793,930	793,930		1,288,930
当期純利益					939,405	939,405		939,405
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	495,000	495,000	—	1,733,335	1,733,335	—	2,228,335
当期末残高	400,200	3,847,137	3,847,137	100,050	2,586,857	2,686,907	△63	6,934,181

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	39,299	39,299	4,745,145
当期変動額			
合併による増加			1,288,930
当期純利益			939,405
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△20,562	△20,562	△20,562
当期変動額合計	△20,562	△20,562	2,207,773
当期末残高	18,737	18,737	6,952,919

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式 移動平均による原価法
 - ② その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ③ デリバティブ 時価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産 主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物が8-18年、器具備品が3-15年であります。
 - ② 無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次の通りであります。
自社利用のソフトウェア 5年
商標権 10年
3. 繰延資産の処理方法
株式交付費 3年間で均等償却しております。
4. 収益及び費用の計上基準
当社の事業である投資運用業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

委託者報酬	委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき公募・私募の投資信託財産の運用指図を行うことが主な履行義務の内容であり、運用期間の経過とともにその履行義務が充足されると判断しております。投資信託約款に定められた信託報酬として、ファンド設定以降、日々の純資産残高に一定の報酬率を乗じて算出された額が、当該ファンドの運用期間に渡り収益として認識されます。
運用受託報酬	運用受託報酬は、投資家である対象顧客と投資一任契約を締結し、資産の運用を行うことが主な履行義務の内容であり、運用期間の経過とともにその履行義務が充足されると判断しております。投資一任契約ごとに定められた運用対象資産、残高、期間、料率等の条件に基づき算出された額が、運用を受託した期間に渡り収益として認識されます。
投資助言報酬	投資助言報酬は、対象顧客と投資助言（顧問）契約を締結し、当該顧客の資産運用に係る助言を行うことが主な履行義務の内容であり、助言期間の経過とともにその履行義務が充足されると判断しております。投資助言（顧問）契約ごとに定められた助言対象資産、残高、期間、料率等の条件に基づき算出された額が、助言期間に渡り収益として認識されます。

II 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

III 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,490 千円
2. 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権 ※1	4,500,954 千円
短期金銭債務 ※2	- 千円

※1 関係会社に対する資産のうち、受取手形、売掛金及び契約資産は当該金額を、その他の債権等の資産勘定に関しては、個別に又は集計した額が資産の総額の100分の5を超える場合、その金額を記載しております。

※2 関係会社に対する負債のうち、支払手形及び買掛金である場合は当該金額を、その他の債務等の負債勘定に関しては、個別に又は集計した額が負債及び純資産の合計額の100分の5を超える場合、その金額を記載しております。

IV 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高 ※1	607,052 千円
営業取引以外の取引高 ※2	48,341 千円

※1 関係会社に対する売上は、売上高の総額の100分の20を超える場合にその金額を記載しております。営業費用は、個別に又は集計した額が、営業費用の合計額の100分の20を超える場合、その金額を記載しております。

※2 関係会社に対する営業外収益又は営業外費用は、その金額が個別に又は集計した額が、それぞれ総額の100分の10を超える場合、その金額を記載しております。

V 株主資本等変動計算書に関する注記

1 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	増加	減少	当事業年度末 株式数
普通株式	1,099,411	308,937	-	1,408,348

(注1) 2023年4月1日を効力発生とする吸収合併に伴い、結合当時企業の既存株主に対し、存続会社である当社普通株式の割当交付を行ったことにより、308,937株増加しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	増加	減少	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	18	-	-	18

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を投資有価証券として保有しております。また、デリバティブ取引については、保有する特定の投資有価証券の価格変動リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。その他、一時的な余剰資金の運用については短期的な預金等に限定しております。なお、事業及び設備投資に必要な自己資金を有しているため、外部からの資金調達の計画はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、これらの債権は、受託銀行にて分別管理されている信託財産及び年金資産より生じる信託報酬債権であり、その信用リスクは軽微であります。投資有価証券はファンドの自己設定に関連する投資信託であり、基準価額の変動リスクに晒されております。この自己設定投資信託の一部につきましては、指数先物によるデリバティブ取引にてリスクの低減を図ることがあります。このほか、親会社に対し短期貸付を行っております。営業債務である未払手数料等は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、経理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

②市場リスク(価格、為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に基準価額を把握することにより管理しております。デリバティブ取引は、取引執行部門とヘッジ有効性の評価部門を分離し、日々評価額及び評価損益の管理を行うこととしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日に置ける貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、「現金・預金」「関係会社短期貸付金」「未収委託者報酬」「未収運用受託報酬」「未払金」は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	746,394	746,394	—
資産計	746,394	746,394	—

(注1) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式 子会社株式	22,031

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	1,318,220	—	—	—
関係会社短期貸付金	4,500,000	—	—	—
未収委託者報酬	1,476,224	—	—	—
未収運用受託報酬	20,429	—	—	—
合計	7,314,874	—	—	—

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融資産

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 投資信託	—	746,394	—	746,394
資産計	—	746,394	—	746,394

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資信託

市場における取引価格が存在せず、かつ、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないことから、基準価額を時価としており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

Ⅶ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

電話加入権評価損	714 千円
投資有価証券評価損	12,489 千円
未払事業税	6,662 千円
その他未払税金	6,300 千円
未払金	29,896 千円
その他	195 千円
繰延税金資産小計	56,258 千円
評価性引当額	— 千円
繰延税金資産合計	56,258 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	8,269 千円
繰延税金負債合計	8,269 千円
繰延税金資産の純額	47,988 千円

Ⅷ 企業結合に関する注記

(共通支配下の取引等)

2023年3月30日の当社臨時株主総会において、当社を吸収合併存続会社とし、同一の親会社を持つ会社である新生インベストメント・マネジメント株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約締結の決議が承認可決され、効力発生日である2023年4月1日付をもって吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

存続会社：当社

消滅会社：新生インベストメント・マネジメント株式会社

なお、事業の内容は、いずれも投資運用業を主とする金融商品取引業であります。

(2) 企業結合日

2023年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、新生インベストメント・マネジメント株式会社を消滅会社とする吸収合併。

(4) 結合後企業の名称

SBIアセットマネジメント株式会社

(5) 取引の目的

経営資源の有効活用及び最適化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

Ⅸ 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は投資運用業及び投資助言・代理業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の区分は概ね単一であることから、顧客との契約から生じる収益を分解した情報の記載は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「Ⅰ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

X 関連当事者との取引に関する注記

(ア) 親会社

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合
親会社	SBIグローバルアセット マネジメント株式会社	東京都港区	3,363百万円	資産運用業、金融情報サー ビス事業子会社の持株会社	(被所有) 間接 97.9%
関連当事者との関係					
役員 の兼任等	事業上の関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
有	役員 の兼任 経営管理 人員 出向・受入 資金の貸付 (注1、注2)	貸付金の回収	3,250,000	-	-
		貸付利息の受取	68,587	-	-
		資金貸付	4,500,000	関係会社短期貸付金	4,500,000
		貸付利息	48,244	未取利息	1,010
		経営管理報酬	607,052	未払金	333,878

(注1) 経営管理報酬は、業務内容を勘案し、双方協議のうえで締結した経営管理契約に基づき決定しております。

(注2) 資金貸付は、市場金利を勘案した合理的な利率を定め、その返済条件を協議によって決定しております。

(イ) 親会社の子会社

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合
親会社の子会社	ウエルスアドバイザー 株式会社	東京都港区	30百万円	金融情報サービス事業、 投資助言業	—
関連当事者との関係					
役員 の兼任等	事業上の関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高
—	資金の貸付 運用への助言 人員出向・受入 データ購入等 (注1)	貸付金の回収	600,000	-	-
		貸付利息の受取	5,019	-	-
		貸付利息	96	-	-

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合
親会社の子会社	株式会社SBI証券	東京都港区	54,323百万円	証券業	—
関連当事者との関係					
役員 の兼任等	事業上の関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
—	販売委託 (注2)	販売委託支払手数料	1,057,130	未払金	266,069

(注1) 資金貸付は、市場金利を勘案した合理的な利率を定め、その返済条件を協議によって決定しております。

(注2) 販売委託の条件は、市場価格を勘案し、取引先との協議によって決定しております。

XI 1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり純資産額 4,936円99銭
② 1株当たり当期純利益 667円03銭

XII 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。